

# TOPに訊く

東京都トラック協会  
会長  
浅井 隆 氏



## PROFILE

浅井 隆 [あさい・たかし]  
立教大学経済学部卒業後、インフラ関連の工事・輸送・商事事業を展開する株式会社浅井に入社。同社代表取締役社長に就任後、2018年一般社団法人 東京都トラック協会会長に就任。3,000を超えるトラック運送業者を抱える同協会を率いるトップとして、会員の立場に立った多くの施策を推進する。

目前に迫る「物流の2024年問題」  
トラックドライバーを守ることは  
日本の経済を守ること

荷物の遅延だけではない  
「本当の意味」での  
物流の2024年問題とは

いよいよ4月から「物流の2024年問題」が本格化します。労働基準法の改正に伴い、トラックドライバーの労働時間が短くなることで運送能力が低下。その結

果、モノが運べない可能性が指摘されています。しかしこれは荷物の到着が遅れる、といった単純な問題ではありません。なぜなら現在、国内貨物輸送の91%※をトラックが担っており、多くをビジネスに欠かせない原料・資材などが占めているからです。つまり運送能力が落ちることは全産業に関わる問題であり、日本経済全体に



物流の2024年問題を控えた働き方改革推進のため、日本経済新聞へ広告を掲載

深刻な影響を与えかねないということ。なお何も対策を行わなければ、トラックの輸送能力は2024年で14.2%、2030年で34.1%不足するとされています。

例えば建設業界で、資材の円滑な輸送が阻害されることにより工期の遅れや工事の中断が生じると、施主の事業にも影響が出るなど、連鎖的に産業界全体の成長が妨げられる可能性が懸念されます。つまりトラックが担っているのは、ただモノを運ぶ役割ではない。あらゆる業界の商品・サービスが滞りなく提供されるための基盤を、つなげ・支える存在であり、経済の成長に欠かせない大切な役割を担っているのだといえます。

東京都トラック協会は、そんな誇りと想いを持ち、トラック輸送産業の発展を目指して幅広い取り組みを行う組織です。1966年の設立から半世紀以上にわたり、貨物輸送の近代化や交通安全・公害対策、福利厚生対策、都民・利用者へのサービス向上に向けた多岐にわたる事業活動を行ってきました。そして今、まさに差し迫る「物流の2024年問題」の解決に向け、3,000を超える会員事業者をはじめ、荷主企業への対応の呼びかけなどを行っています。

※トンベース

課題解決に必要なのは、  
働き続けたいくなる  
ドライバーの環境づくり

避けられない運送能力の低下という課

題解決のためには、トラックドライバーの増員が急務であり、運送事業者は採用に力を入れています。しかし各社、人材確保に苦戦しているのが現状です。その要

因として、トラックドライバーが求められる技能に対し、見合った待遇が用意されていないことが挙げられます。

例えば賃金については、他の多くの職種と比較しても選ばれる水準であることが求められます。そのために不可欠なのが、運賃の向上です。具体的には2024年問題に対応するため、国土交通省が告示している標準的な運賃について、現行の8%程度の引き上げが見込まれており、この活用が望ましいとされています。また現場では物流施設の要望でトラックドライバーが待機しなくてはならない「荷待ち」の時間が発生する、過剰なサービス競争により本来別の職種が行うべき作業をトラックドライバーが担うなどの問題も。こうした業務負担の軽減は、荷主企業の理解を得ながら進めていくことが必要です。

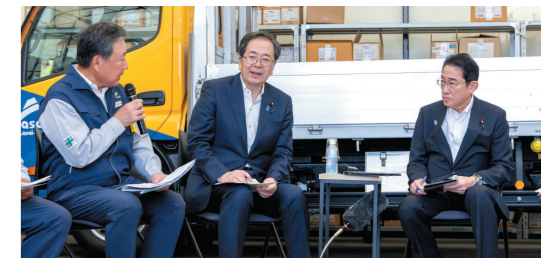
大切なのは、未来の運送業を担う人材が魅力を感じ、安心して働き続けられる持続可能な労働環境をつくることです。当協会ではこれまでも運賃改定を通じてトラックドライバーの賃金を上げる取り組みを推進してきました。また運送業務の効率化を提案することで、業務負担の軽減につなげることを目指しています。近年では従来の男性中心の仕事のイメージを払拭し、さらに多様な人材を受け入れるため、女性ドライバーの活躍を広げるサポートなどにも力を入れています。

企業と運送事業者の  
適切なパートナーシップの  
あり方が問われている

「物流の2024年問題」は今に始まったことではなく、運送事業者の中には荷主企業とのコミュニケーションを取りながら、円滑に運賃改定などを進める会社もあります。当協会も様々な啓蒙活動を進めながら感じているのは、結局のところ重要なのは荷主企業と運送事業者の相互協力だということです。運送事業はあらゆる業界の商品・サービスがあって成り立ち、逆にあらゆる業界の商品・サービスは運送事業があって成り立っている。必要なのは両者がビジネスパートナーであることを再認識し、お互いを思いやることです。2024年の今こそ、そのパートナーシップのあり方が問われています。

ぜひ荷主企業には、適正な仕事に対して適正な対価を支払うこと、滞りのない運送を維持するためにもトラックドライバーの負担を軽減する環境づくりにご協力いただきたいと思います。そして現在、現場の対応が進んでいないなど悩みを抱える運送事業者の方は、当協会や協同組合の窓口へお気軽にご相談ください。これからも当協会は「会員のための協会」として、運送業界のさらなる発展を目指して取り組みを進めてまいります。

Ad



2023年9月28日 岸田文雄内閣総理大臣が浅井隆会長が社長を務める株式会社浅井を訪れ、トラック運送業の現場を視察した際の様子

一般社団法人  
東京都トラック協会  
TOKYO TRUCKING ASSOCIATION

一般社団法人 東京都トラック協会  
〒160-0004  
東京都新宿区四谷3-1-8 東京都トラック総合会館  
https://www.totokyo.or.jp/